

## アジア経済法令ニュース No.16-43

添付法令資料 1：モロッコにおける地方議会の議員選挙に関する法律第59-11号（目次）

添付法令資料 2：韓国中小企業振興に関する法律（目次）

添付法令資料 3：商標及び地理的表示に関する2010年6月10日付モンゴル国法律  
（新版）（目次）

添付法令資料 4：金融操作に関する2016年8月10日付インドネシア中央銀行総裁  
規定 No.18/12/PBI/2016（目次）

添付法令資料 5：ベトナム報道・出版法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016年10月28日（金）

### 第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 エチオピア連邦民主共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とエチオピア連邦民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第406号）  
16.10.24 公布
- 2 パレスチナ難民に対する食糧援助に関する日本国政府と国際連合パレスチナ難民救済事業機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第407号）  
16.10.24 公布
- 3 コスティ市浄水場施設改善計画のための贈与に関する日本国政府とスーダン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第408号）  
16.10.24 公布
- 4 食糧援助に関する日本国政府とベナン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第409号）  
16.10.24 公布
- 5 パラオ海洋養殖普及センター施設改善計画のための贈与に関する日本国政府とパラオ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第410号）  
16.10.25 公布
- 6 農薬を登録した件（農林水産省告示第2154号ないし2156号）  
16.10.25 公布
- 7 肥料を登録した件（農林水産省告示第2160号）  
16.10.25 公布
- 8 食糧援助に関する日本国政府とモーリタニア・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第413号）  
16.10.26 公布
- 9 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第382号）  
16.10.27 公布
- 10 農薬を登録した件（農林水産省告示第2177号及び2178号）  
16.10.27 公布
- 11 種苗法第十三条第一項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第2181号）

16.10.27 公布

- 12 ルパバヒニ国営放送局番組ソフト整備計画のための贈与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 417 号）

16.10.28 公布

- 13 円借款の供与に関する日本国政府とエジプト・アラブ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 418 号及び 419 号）

16.10.28 公布／16.10.13 発効

- 14 南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令（政令 342 号）

16.10.28 公布／同日施行

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 政府及び社会資本合作プロジェクト財政管理暫定施行弁法  
（政府和社会资本合作项目财政管理暂行办法）

16.09.24 発布 財政部 財金[2016]92 号／同日施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于高档化妆品消费税征收管理事项的公告

16.10.19 発布 国家税務総局 国家税務総局公告 2016 年第 66 号／同日施行

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 国际金融组织和外国政府贷款赠款管理办法

16.10.11 発布 財政部 財政部令第 85 号／17.01.01 施行

## 第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第5 韓国

- 1 法人税法施行規則一部改正令（案）立法予告

16.10.24 公布 企画財政部公告第 2016-164 号

- 2 ゲーム産業振興に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告

16.10.24 公布 文化体育観光部公告第 2016-249 号

- 3 男女雇用平等並びに仕事及び家庭両立支援に関する法律施行規則<書式>一部改正令（案）立法予告  
16.10.24 公布 雇用労働部公告第 2016-335 号
- 4 高等教育法施行令一部改正令  
16.10.25 公布 大統領令第 27551 号／同日施行
- 5 有料道路法施行令一部改正令  
16.10.25 公布 大統領令第 27554 号／同日施行
- 6 割賦取引に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告  
16.10.26 公布 公正取引委員会公告第 2016-99 号
- 7 訪問販売等に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告  
16.10.26 公布 公正取引委員会公告第 2016-101 号
- 8 高圧ガス安全管理法施行規則一部改正令（案）立法予告  
16.10.26 公布 産業通商資源部公告第 2016-548 号

## 第 6 台湾

- 1 修正「保稅工廠提供維修服務監管要點」  
16.10.25 公布 財政部稅務署 台關業字第 1051017015 號／同日施行
- 2 為提升我國資產管理人才與技術，擴大資產管理規模並朝向國際化發展，訂定證券投資信託事業鼓勵措施  
16.10.26 公布 金融監督管理委員會 金管證投字第 1050041389 號／同日施行
- 3 修正「複合輸入規定含『F01』貨品分類號列表，如屬食品或食品添加物（含香料）用途者，應依照『食品及相關產品輸入查驗辦法』規定，向衛生福利部食品藥物管理署申請辦理輸入食品查驗」  
16.10.26 公布 衛生福利部 部授食字第 1051303603 號／16.11.01 施行
- 4 訂定「指示藥品審查基準」  
16.10.27 公布 衛生福利部食品藥物管理署 FDA 藥字第 1051410538 號／同日施行

## 第 7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 10 フィリピン

# 1 DEPARTMENT OF SCIENCE AND TECHNOLOGY

## MEMORANDUM CIRCULAR NO. 009

DIRECT LICENSING AND SPIN-OFF TERMS UNDER THE INFORMATION TECHNOLOGY INDUSTRY THAT WOULD BE CONSIDERED AS “FAIR” TO THE GOVERNMENT FUNDING AGENCY (GFA) AND/OR RESEARCH AND DEVELOPMENT INSTITUTE(RDI) FOR FAST TRACKED ISSUANCE OF FAIRNESS OPINION REPORT (FOR) UNDER REPUBLIC ACT NO.10055, OTHERWISE KNOWN AS THE “PHILIPPINE TECHNOLOGY TRANSFER ACT OF 2009”

16.3.21 付／官報又は全国流通新聞に完全公布され、かつ法令に従いフィリピン大学法律センターにファイリングされた時から施行

### 第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第 12 モンゴル

1 選挙に関する法律のいくつかの部分が失効したと認定することに関する  
2016年10月7日付モンゴル国法律

16.10.07 施行

2 モンゴル国の裁判所に関する法律第 31 条の 31.6 における部分が憲法の関連する規定に違反するか否かに関する論争の判定に関する 2016年9月28日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.10

### 第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

### 第 14 ウズベキスタン

1 ウズベキスタン共和国政府の立法活動の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年10月17日付 No.345／同月24日施行

2 電子的国家サービス提供の品質評価の方式の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年10月20日付 No.353／同月24日施行

3 青年家族を含む市民の幅広い階層のために建築済み又は再建築された住居の購入のための住宅ローンの提供手続に係る規程第1項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定

2016年10月8日付 No.32/4 同月19日法務省登録 No.1835-3／同月24日施行

4 商業銀行による青年家族に対する優遇に基づくローンの提供手続に係る規程第1項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定

2016年10月8日付 No.32/5 同月19日法務省登録 No.1697-3/同月24日施行

- 5 ウズベキスタン共和国の銀行における現金取引の会計処理の実施規則への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定

2016年9月17日付 No.28/5 同年10月21日法務省登録 No.1602-1/同月24日施行

## 第15 トルコ

- 1 葉巻タバコの巻紙の生産及び貿易に係る方法及び原則に関するタバコ及びアルコール市場調整機構の規則

2016年10月25日官報 No.29868/同日施行

- 2 車両の製造、改造及び組立てに関する科学、工業及び技術省の規則

2016年12月26日官報 No.29869/一部を除き、公布の日から施行

- 3 トルコ共和国政府とミャンマー連邦政府との間の貿易及び経済協力協定の批准に関する法律

2016年10月5日付 No.6747 同月20日官報 No.29863/同日施行

- 4 添付の「モルドバ共和国生産の特定の農業製品の輸入における関税率の適用に係る決定」の施行に関する内閣決定

2016年10月17日付 No.2016/9379 同月25日官報 No.29868/同年11月1日施行

## 第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第17 ポーランド

- 1 建築家及び建築エンジニアの職業上の自治に関する2000年12月15日付法律の単一テキストの公布に関する2016年9月29日付国会下院議長の公告 No.1725

16.10.20 公布

- 2 鉄道運送に関する2003年3月28日付法律の単一テキストの公布に関する2016年9月15日付国会下院議長の公告 No.1727

16.10.20 公布

- 3 刑事訴訟法典(1997年6月6日付法律)の単一テキストの公布に関する2016年9月15日付国会下院議長の公告 No.1749

16.10.24 公布

- 4 硫黄採掘ファイナンス・リストラクチャリングに関する2000年7月14日付法律の単一テキストの公布に関する2016年10月12日付国会下院議長の公告 No.1752

16.10.25 公布

- 5 食品及び滋養の安全に関する2006年8月25日付法律の変更に関する2016年9月14日付法律 No.1760

- 16.10.26 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行  
6 公的情報へのアクセスに関する 2001 年 9 月 6 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 10 月 13 日付国会下院議長の公告 No.1764  
16.10.26 公布  
7 抵当証券及び抵当銀行に関する 1997 年 8 月 29 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 10 月 12 日付国会下院議長の公告 No.1771  
16.10.27 公布

## 第 18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 21 添付法令資料

- 1 モロッコにおける地方議会の議員選挙に関する法律第 59-11 号 (目次)
- 2 韓国中小企業振興に関する法律 (目次)
- 3 商標及び地理的表示に関する 2010 年 6 月 10 日付モンゴル国法律 (新版) (目次)
- 4 金融操作に関する 2016 年 8 月 10 日付インドネシア中央銀行総裁規定 No. 18/12/PBI/2016 (目次)
- 5 ベトナム報道・出版法 (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国・インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。



添付法令資料 1 :

モロッコにおける地方議会の議員選挙に関する法律第 59-11 号 (目次)  
2011 年 11 月 21 日付勅令第 1-11-173 号により施行

- 第 1 部 地方、県、郡、市及び区の議員に共通する原則 (第 1 条～第 72 条)
  - 第 1 編 任期、投票日及び立候補に関する規則 (第 1 条～第 10 条)
  - 第 2 編 投票 (第 11 条～第 25 条)
  - 第 3 編 選挙に関する紛争 (第 26 条～第 72 条)
- 第 2 部 地方、県、郡、市及び区の各議員に適用される固有の原則 (第 73 条～第 154 条)
  - 第 1 編 地方議会の議員に適用される固有の原則 (第 73 条～第 100 条)
  - 第 2 編 県議会及び郡議会の各議員に適用される固有の原則 (第 101 条～第 125 条)
  - 第 3 編 市議会及び区議会の各議員に適用される固有の原則 (第 126 条～第 154 条)
- 第 3 部 候補者の選挙運動のための資金 (第 155 条～第 160 条)
- 第 4 部 経過規定及び最終規定 (第 161 条～第 162 条)

添付法令資料 2 :

韓国中小企業振興に関する法律 (目次)  
2016 年 3 月 29 日法律第 14111 号により一部改正 2016 年 9 月 30 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 中小企業の構造高度化 (第 3 条ないし第 5 条)
- 第 3 章 削除 (第 6 条ないし第 27 条)
- 第 4 章 中小企業の経営基盤拡充
  - 第 1 節 協同化事業 (第 28 条ないし第 36 条)
  - 第 2 節 協業支援事業 (第 37 条ないし第 40 条)
  - 第 3 節 立地支援事業及び環境汚染低減支援事業 (第 41 条及び第 42 条)
  - 第 4 節 指導及び研修事業 (第 43 条ないし第 57 条)
  - 第 5 節 国際化支援事業等 (第 58 条及び第 59 条)
  - 第 6 節 中小企業の経営安定支援等 (第 60 条ないし第 62 条)
  - 第 7 節 中小企業の家業承継支援 (第 62 条の 2 ないし第 62 条の 6)
  - 第 8 節 中小企業の社会的責任経営 (第 62 条の 7 ないし第 62 条の 9)
  - 第 9 節 小企業に対する支援 (第 62 条の 10 ないし第 62 条の 13)

- 第 10 節 地方中小企業の育成（第 62 条の 14 ないし第 62 条の 23）
- 第 5 章 中小企業創業及び振興基金（第 63 条ないし第 67 条）
- 第 6 章 中小企業振興公団（第 68 条ないし第 78 条）
- 第 7 章 補則（第 79 条ないし第 83 条の 2）
- 第 8 章 罰則（第 84 条ないし第 86 条）
- 附則

添付法令資料 3 :

商標及び地理的表示に関する 2010 年 6 月 10 日付モンゴル国法律（新版）（目次）  
2015 年最終改正

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 3 条）
- 第 2 章 商標権の保護（第 4 条ないし第 11 条）
- 第 3 章 商標保有者の排他的権利（第 12 条ないし第 18 条）
- 第 4 章 地理的表示権の保護（第 19 条ないし第 25 条）
- 第 5 章 地理的表示使用者の権利及び義務（第 26 条ないし第 28 条）
- 第 6 章 知的財産機関（第 29 条ないし第 31 条）
- 第 7 章 不服、申立て又は紛争の解決（第 32 条）
- 第 8 章 その他の規定（第 33 条ないし第 34 条）

添付法令資料 4 :

金融操作に関する 2016 年 8 月 10 日付インドネシア中央銀行総裁規定  
No.18/12/PBI/2016（目次）  
同月 19 日施行

- 第 1 章 総則（第 1 条）
- 第 2 章 金融操作の目的（第 2 条ないし第 4 条）
- 第 3 章 金融操作の実施
  - 第 1 節 金融操作の形態（第 5 条）
  - 第 2 節 公開市場操作（第 6 条ないし第 10 条）
  - 第 3 節 スタンディング・ファシリティ（第 11 条ないし第 13 条）
- 第 4 章 インドネシア中央銀行証書及びインドネシア中央銀行預金証書（第 14 条  
ないし第 19 条）

- 第 5 章 金融操作参加者及び仲介機構（第 20 条ないし第 22 条）
- 第 6 章 金融操作取引の完了（第 23 条ないし第 25 条）
- 第 7 章 金融市場モニタリング（第 26 条）
- 第 8 章 制裁（第 27 条ないし第 32 条）
- 第 9 章 終則（第 33 条及び第 34 条）

添付法令資料 5 :

ベトナム報道・出版法（目次）

16.04.05 可決 法律第 103/2016/QH13 号／17.01.01 施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 9 条）
- 第 2 章 公民の報道・出版の自由に係る権利及び報道・出版上の言論の自由に係る権利（第 10 条ないし第 13 条）
- 第 3 章 報道・出版組織
  - 第 1 目 報道・出版主管機関（第 14 条及び第 15 条）
  - 第 2 目 報道・出版機関（第 16 条ないし第 22 条）
  - 第 3 目 報道・出版機関指導者（第 23 条及び第 24 条）
  - 第 4 目 ジャーナリスト（第 25 条ないし第 28 条）
- 第 4 章 報道・出版活動
  - 第 1 目 報道・出版の種類及び作品の増加の実現並びに報道・出版活動における連携（第 29 条ないし第 37 条）
  - 第 2 目 報道・出版上の情報（第 38 条ないし第 47 条）
  - 第 3 目 印刷、発行及び宣伝並びに放送（第 48 条ないし第 51 条）
  - 第 4 目 報道・出版の届出・査閲（第 52 条及び第 53 条）
  - 第 5 目 報道・出版活動における国際協力（第 54 条ないし第 56 条）
- 第 5 章 報道・出版活動における報奨、検査及び違反処理（第 57 条ないし第 59 条）
- 第 6 章 施行条項（第 60 条及び第 61 条）